

半期報告書

(第57期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	33
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三代川 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,038,557	6,126,588	6,453,333	11,760,707	12,699,031
経常利益(千円)	948,296	570,784	441,172	1,545,719	979,614
中間(当期)純利益(千円)	608,441	354,575	282,114	985,493	642,110
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	5,677,555	7,986,043	8,357,540	7,714,443	8,226,171
総資産額(千円)	20,888,248	24,402,200	27,804,593	23,105,878	26,085,481
1株当たり純資産額(円)	815.86	980.90	1,026.54	942.02	1,005.50
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	87.43	43.55	34.65	132.10	73.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	7.50	12.00	7.50	17.50	24.00
自己資本比率(%)	27.2	32.7	30.1	33.4	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	951,022	99,939	△17,922	1,785,019	1,562,030
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△151,920	△1,739,909	△1,811,175	△1,543,487	△3,402,356
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△687,980	1,864,158	1,555,478	△69,886	2,235,138
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	607,448	893,470	793,384	668,006	1,066,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	295 (31)	327 (30)	347 (32)	312 (31)	343 (32)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第55期中、第56期中及び第57期中は中間財務諸表等規則第5条の7により、第55期及び第56期は財務諸表等規則第8条の9により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第55期中の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2.5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	347（32）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあったものの、企業収益回復により民間設備投資が増加し、雇用環境の改善を受け個人消費も底堅く推移し、景気は回復基調となりました。

当社の関連業界のエレクトロニクス業界は、液晶パネルの在庫調整が一部に見られたものの、薄型テレビを中心にPC、携帯電話などの販売は堅調に推移いたしました。また、汎用化学品業界は、原油高によるコスト増加や価格競争激化などがあったものの、景気回復による需要増加に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社は積極的な営業活動に努めた結果、当中間期の売上高は、6,453,333千円（前年同期比+326,745千円、+5.3%）となりました。一方、損益面では、生産性向上や経費削減に努めたものの、設備投資実施による減価償却費の増加や原油高による原材料費・燃料費等の増加などがあり、営業利益は、443,081千円（前年同期比△215,098千円、△32.7%）、経常利益は、441,172千円（前年同期比△129,611千円、△22.7%）、中間純利益は282,114千円（前年同期比△72,460千円、△20.4%）となりました。

<感光性材料事業>

感光性材料事業部門は、関連業界である半導体業界でのPC、携帯電話の販売好調により半導体生産は高水準に推移し、半導体用途向けの売上高は、前年同期比15.5%増加いたしました。一方、液晶パネル業界は液晶テレビの販売は好調に推移したものの、在庫調整が一部に見られたことが影響し、液晶用途向けの売上高は前年同期比19.9%減少いたしました。また、エネルギー部門におけるイオン液体・電解液については、本事業年度より量産品の販売を開始いたしました。

以上の結果、感光性材料事業の売上高は、3,816,424千円（前年同期比△213,293千円、△5.3%）となりました。

<化成事業>

溶剤リサイクル部門においては環境問題の高まりや原油高による各種溶剤の価格高騰を背景に再生溶剤に対するニーズが高まり、同部門の売上高は前年同期比43.9%増加いたしました。また、香料部門においては、国際的な価格競争激化の中、新製品の開発や市場開拓を精力的に進めたことにより同部門の売上高は前年同期比48.6%増加いたしました。

以上の結果、化成事業の売上高は、1,871,591千円（前年同期比+584,386千円、+45.4%）となりました。

<ロジスティック事業>

物流コスト削減等厳しい事業環境が続いておりますが、タンク部門・ドラム立体自動倉庫部門共に高稼働率を維持し、当事業の売上高は765,317千円（前年同期比△44,347千円、△5.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計期間末に比べ272,997千円減少し、793,384千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、17,922千円（前年同期は99,939千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益436,847千円、減価償却費1,009,019千円、売上債権の増減額△535,505千円、たな卸資産の増減額△577,196千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,811,175千円（前年同期比△71,266千円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入30,000千円、有形固定資産の取得による支出1,814,334千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,555,478千円（前年同期比△308,680千円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,018,000千円、および長期借入金の増加額634,670千円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	5,042,162	110.7
化成品事業 (千円)	2,106,486	133.1
合計 (千円)	7,148,648	116.5

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	3,816,424	94.7
化成品事業 (千円)	1,871,591	145.4
ロジスティック事業 (千円)	765,317	94.5
合計 (千円)	6,453,333	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	687,205	50.8	781,093	49.9
ヨーロッパ	126,666	9.4	185,434	11.8
アジア	522,015	38.6	571,195	36.5
その他	16,017	1.2	28,537	1.8
合計	1,351,904 (22.1%)	100.0	1,566,261 (24.3%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	1,215,159	19.8	883,471	13.7

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、光電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連のリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、感光材研究所では新規事業開発部のバイオグループが生体適合感光性ポリマーの、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場のプロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発及び工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ、及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は351,124千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に遠紫外光露光（KrF及びArFエキシマーレーザ露光）に使用される光酸発生材の開発、高純度化、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発および工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用、或いは電子線露光用材料の研究開発にも着手しました。

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらに使用されるフラットディスプレイ、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の大型化が図られています。これらの大型基板に用いられる感光材にも新たな性能が要求されるため、これに対応する感光材の研究開発も行っております。

(2) エネルギー関連材料分野

TMAH（水酸化テトラメチルアンモニウム）の製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法を確立し、その高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液およびイオン液体の工業的製造法を確立し、量産設備で製造した製品のサンプルワークを推進しました。これらは特に、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたって使用されます。更に、最終ユーザーである自動車メーカー、瞬時停電電源メーカー等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。

また、新たに新電池用材料の開発にも着手いたしました。

(3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。当社のバイオグループでは、当社のコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリア

ルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることができます。

バイオと同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。当社のナノテクグループは低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取り組みが進んでいます。当社では、大学、公的研究機関、装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント技術の普及活動も行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、完了したものは以下の通りであります。

新設

千葉第二工場については、平成18年5月に完了し、同月より操業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	8,143,390	—	1,618,888	—	1,514,197

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,748	21.47
木村 有仁	千葉県市川市	323	3.97
木村 愛理	千葉県市川市	323	3.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	296	3.63
片岡 文子	千葉県八千代市	234	2.88
木村 源四郎	千葉県山武市	210	2.58
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
昭和エンジニアリング株式 会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.09
計	—	4,100	50.36

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、296千株であります。
2. モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在で438千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有者 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数 株式 438,500株
株券等保有割合 5.38%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,140,900	81,409	—
単元未満株式	普通株式 590	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,409	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株 (議決権の数56個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,810	1,700	1,380	1,265	1,070	1,007
最低(円)	1,685	1,268	1,130	990	961	933

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.18%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.06%
利益剰余金基準	0.08%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,414,370		1,314,284		1,589,081		
2 受取手形	※6	513,651		787,638		566,803		
3 売掛金		2,621,390		2,637,486		2,322,815		
4 たな卸資産		4,090,296		4,923,011		4,345,814		
5 繰延税金資産		161,683		181,316		182,962		
6 その他	※4	111,057		140,832		139,525		
貸倒引当金		△3,176		△3,524		△2,984		
流動資産合計		8,909,274	36.5	9,981,044	35.9	9,144,018	35.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	3,327,549		3,823,471		3,223,873		
(2) 構築物	※1,2	1,596,901		1,828,309		1,671,653		
(3) 機械及び装置	※1,2	4,535,925		5,715,276		4,271,369		
(4) 土地	※2	3,961,269		4,221,471		4,200,795		
(5) 建設仮勘定		691,489		654,619		2,044,274		
(6) その他	※1	309,292		422,778		389,280		
有形固定資産合計		14,422,427	59.1	16,665,928	59.9	15,801,246	60.6	
2 無形固定資産		178,062	0.7	187,796	0.7	158,171	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		446,683		511,352		543,261		
(2) 繰延税金資産		170,728		178,524		162,751		
(3) その他		295,665		300,446		296,531		
貸倒引当金		△20,640		△20,499		△20,500		
投資その他の資産 合計		892,436	3.7	969,823	3.5	982,044	3.7	
固定資産合計		15,492,926	63.5	17,823,548	64.1	16,941,462	64.9	
資産合計		24,402,200	100.0	27,804,593	100.0	26,085,481	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	1,098,067		558,568		1,304,065	
2 買掛金		711,731		1,566,237		904,207	
3 短期借入金	※2	5,520,000		5,298,000		4,280,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,360,780		2,762,180		2,584,480	
5 未払金		—		1,747,834		537,984	
6 未払法人税等		222,336		178,274		217,536	
7 設備関係支払手形		736,527		291,477		1,443,078	
8 賞与引当金		253,058		204,584		216,268	
9 その他		801,821		122,737		128,844	
流動負債合計		11,704,323	48.0	12,729,894	45.8	11,616,465	44.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,728,415		5,669,935		5,212,965	
2 退職給付引当金		882,802		954,670		925,560	
3 役員退職慰労引当 金		100,616		92,553		104,318	
固定負債合計		4,711,833	19.3	6,717,158	24.1	6,242,843	24.0
負債合計		16,416,157	67.3	19,447,053	69.9	17,859,309	68.5
(資本の部)							
I 資本金		1,618,888	6.6	—	—	1,618,888	6.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,514,197		—		1,514,197	
2 その他資本剰余 金		27,391		—		27,391	
資本剰余金合計		1,541,589	6.3	—	—	1,541,589	5.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		—		110,769	
2 任意積立金		4,119,841		—		4,119,841	
3 中間(当期)未処 分利益		468,713		—		658,550	
利益剰余金合計		4,699,324	19.3	—	—	4,889,161	18.7
IV その他有価証券評価 差額金		126,930	0.5	—	—	177,386	0.7
V 自己株式		△690	△0.0	—	—	△854	△0.0
資本合計		7,986,043	32.7	—	—	8,226,171	31.5
負債資本合計		24,402,200	100.0	—	—	26,085,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,618,888	5.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,514,197	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	27,391	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,541,589	5.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	110,769	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳 積立金		—	—	219,841	—	—	—
別途積立金		—	—	4,300,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	402,968	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,033,579	18.1	—	—
4 自己株式		—	—	△854	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,193,203	29.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	164,337	0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	164,337	0.6	—	—
純資産合計		—	—	8,357,540	30.1	—	—
負債純資産合計		—	—	27,804,593	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,126,588	100.0		6,453,333	100.0		12,699,031	100.0
II 売上原価			4,539,457	74.1		5,095,255	79.0		9,671,827	76.2
売上総利益			1,587,131	25.9		1,358,078	21.0		3,027,204	23.8
III 販売費及び一般管理 費			928,951	15.2		914,996	14.1		1,877,241	14.7
営業利益			658,179	10.7		443,081	6.9		1,149,962	9.1
IV 営業外収益	※1		39,604	0.7		106,854	1.6		79,024	0.6
V 営業外費用	※2		126,999	2.1		108,763	1.7		249,373	2.0
経常利益			570,784	9.3		441,172	6.8		979,614	7.7
VI 特別利益			—	—		—	—		27,689	0.2
VII 特別損失	※3		14,385	0.2		4,324	0.0		14,830	0.1
税引前中間（当 期）純利益			556,398	9.1		436,847	6.8		992,473	7.8
法人税、住民税及 び事業税		201,600			160,000			397,700		
法人税等調整額		223	201,823	3.3	△5,267	154,732	2.4	△47,337	350,362	2.7
中間（当期）純利 益			354,575	5.8		282,114	4.4		642,110	5.1
前期繰越利益			114,137			—			114,137	
中間配当額			—			—			97,698	
中間（当期）未処 分利益			468,713			—			658,550	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	3,900,000	658,550	4,889,161	△854	8,048,785	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て（注）							400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当（注）								△97,697	△97,697		△97,697	
利益処分による役員賞与（注）								△40,000	△40,000		△40,000	
中間純利益								282,114	282,114		282,114	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	—	400,000	△255,582	144,417	—	144,417	
平成18年9月30日残高（千円）	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	219,841	4,300,000	402,968	5,033,579	△854	8,193,203	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	177,386	177,386	8,226,171
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△97,697
利益処分による役員賞与（注）			△40,000
中間純利益			282,114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,049	△13,049	△13,049
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△13,049	△13,049	131,368
平成18年9月30日残高（千円）	164,337	164,337	8,357,540

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		556,398	436,847	992,473
減価償却費		783,448	1,009,019	1,664,074
減損損失		13,770	—	13,770
引当金の増減額		59,189	6,200	68,527
受取利息及び受取配当金		△6,679	△6,598	△7,966
支払利息		97,398	90,608	197,011
固定資産除却損		615	4,324	1,060
投資有価証券売却益		—	—	△27,551
損害賠償金		17,220	—	22,566
売上債権の増減額		△372,306	△535,505	△126,883
たな卸資産の増減額		△283,771	△577,196	△539,289
仕入債務の増減額		△83,215	△83,467	315,258
未収消費税等の増減額		95,348	23,046	50,414
その他		△110,910	△62,954	△88,225
役員賞与の支払額		△45,000	△40,000	△45,000
小計		721,504	264,325	2,490,240
利息及び配当金の受取額		6,650	6,454	7,979
利息の支払額		△91,447	△90,101	△193,126
損害賠償金の支払額		△17,220	—	△22,566
法人税等の支払額		△519,548	△198,601	△720,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,939	△17,922	1,562,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△1,800	△1,800	△249,600
定期預金解約による収入		53,600	3,600	299,600
有形固定資産の取得による支出		△1,804,246	△1,814,334	△3,481,448
有形固定資産の売却による収入		—	62	—
有形固定資産の除却による支出		—	△632	△97
無形固定資産の取得による支出		△6,823	△8,372	△8,568
投資有価証券の取得による支出		△389	△20,000	△30,470
投資有価証券の売却による収入		—	—	45,567
投資有価証券の償還による収入		20,000	30,000	20,200
貸付による支出		△560	—	△560
貸付金の回収による収入		309	301	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,739,909	△1,811,175	△3,402,356

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,380,000	8,850,000	14,200,000
短期借入金の返済による支出		△2,460,000	△7,832,000	△12,520,000
長期借入れによる収入		400,000	1,900,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出		△1,375,350	△1,265,330	△2,667,100
自己株式の取得による支出		—	—	△164
配当金の支払額		△80,491	△97,191	△177,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,864,158	1,555,478	2,235,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,275	622	3,561
V 現金及び現金同等物の増減額		225,464	△272,997	398,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		668,006	1,066,381	668,006
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	893,470	793,384	1,066,381

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 6年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は13,770千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は13,770千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,357,540千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、たな卸資産廃棄損について営業外費用として計上しておりましたが、前期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、この変更は前事業年度下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方法によっております。そのため前中間会計期間は当中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は663,060千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,644,948千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,327,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,348,456千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>327,177千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>939,252千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,109,376千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,769,395千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,105,180千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,474,865千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,349,440千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 一千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,327,025千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	3,975,039千円	計	8,348,456千円	建物	327,177千円	構築物	939,252千円	機械及び装置	107,138千円	土地	1,735,807千円	計	3,109,376千円	短期借入金	1,769,395千円	一年以内返		済予定長期	2,105,180千円	借入金		長期借入金	3,474,865千円	計	7,349,440千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,445,877千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,135,581千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>908,615千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,333千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,111,569千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>313,361千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>908,615千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,333千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,050,117千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>110,700千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,379,180千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,794,340千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,284,220千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 434,814千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,135,581千円	構築物	908,615千円	機械及び装置	92,333千円	土地	3,975,039千円	計	8,111,569千円	建物	313,361千円	構築物	908,615千円	機械及び装置	92,333千円	土地	1,735,807千円	計	3,050,117千円	短期借入金	110,700千円	一年以内返		済予定長期	2,379,180千円	借入金		長期借入金	4,794,340千円	計	7,284,220千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,498,305千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,223,417千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,975,039千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,223,458千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>325,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,086,093千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>879,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,288,880千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,864,740千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,032,920千円</td></tr> </table> <p>3. 債権流動化による売掛債権譲渡額 431,410千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	建物	3,223,417千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	3,975,039千円	計	8,223,458千円	建物	325,284千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	1,735,807千円	計	3,086,093千円	短期借入金	879,300千円	一年以内返		済予定長期	2,288,880千円	借入金		長期借入金	4,864,740千円	計	8,032,920千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円
建物	3,327,025千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,348,456千円																																																																																																																			
建物	327,177千円																																																																																																																			
構築物	939,252千円																																																																																																																			
機械及び装置	107,138千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,109,376千円																																																																																																																			
短期借入金	1,769,395千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,105,180千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	3,474,865千円																																																																																																																			
計	7,349,440千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	2,600,000千円																																																																																																																			
差引額	500,000千円																																																																																																																			
建物	3,135,581千円																																																																																																																			
構築物	908,615千円																																																																																																																			
機械及び装置	92,333千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,111,569千円																																																																																																																			
建物	313,361千円																																																																																																																			
構築物	908,615千円																																																																																																																			
機械及び装置	92,333千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,050,117千円																																																																																																																			
短期借入金	110,700千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,379,180千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,794,340千円																																																																																																																			
計	7,284,220千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																																																																			
差引額	3,500,000千円																																																																																																																			
建物	3,223,417千円																																																																																																																			
構築物	924,351千円																																																																																																																			
機械及び装置	100,650千円																																																																																																																			
土地	3,975,039千円																																																																																																																			
計	8,223,458千円																																																																																																																			
建物	325,284千円																																																																																																																			
構築物	924,351千円																																																																																																																			
機械及び装置	100,650千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,086,093千円																																																																																																																			
短期借入金	879,300千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,288,880千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,864,740千円																																																																																																																			
計	8,032,920千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																																																																			
差引額	3,500,000千円																																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6. 中間期末日満期手形 _____	※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 208,960千円 支払手形 3,403千円	※6. 期末日満期手形 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>6,583千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>18,174千円</td></tr> <tr><td>受取保険配当金</td><td>6,346千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>97,398千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td>17,220千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="183 727 552 875"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県東庄町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>13,770</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>762,164千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>21,284千円</td></tr> </table>	受取利息	95千円	受取配当金	6,583千円	受取技術指導料	18,174千円	受取保険配当金	6,346千円	支払利息	97,398千円	損害賠償金	17,220千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770	有形固定資産	762,164千円	無形固定資産	21,284千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>213千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>6,384千円</td></tr> <tr><td>受取開発補助金</td><td>73,975千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>12,594千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>90,608千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>12,801千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>_____</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>996,396千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,623千円</td></tr> </table>	受取利息	213千円	受取配当金	6,384千円	受取開発補助金	73,975千円	受取技術指導料	12,594千円	支払利息	90,608千円	為替差損	12,801千円	有形固定資産	996,396千円	無形固定資産	12,623千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>232千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>7,733千円</td></tr> <tr><td>受取技術指導料</td><td>41,376千円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td>10,899千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>197,011千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td>22,566千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1045 727 1414 875"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県東庄町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>13,770</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,621,154千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>42,920千円</td></tr> </table>	受取利息	232千円	受取配当金	7,733千円	受取技術指導料	41,376千円	受取保険金	10,899千円	支払利息	197,011千円	損害賠償金	22,566千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770	有形固定資産	1,621,154千円	無形固定資産	42,920千円
受取利息	95千円																																																																	
受取配当金	6,583千円																																																																	
受取技術指導料	18,174千円																																																																	
受取保険配当金	6,346千円																																																																	
支払利息	97,398千円																																																																	
損害賠償金	17,220千円																																																																	
場所	用途	種類	金額(千円)																																																															
千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770																																																															
有形固定資産	762,164千円																																																																	
無形固定資産	21,284千円																																																																	
受取利息	213千円																																																																	
受取配当金	6,384千円																																																																	
受取開発補助金	73,975千円																																																																	
受取技術指導料	12,594千円																																																																	
支払利息	90,608千円																																																																	
為替差損	12,801千円																																																																	
有形固定資産	996,396千円																																																																	
無形固定資産	12,623千円																																																																	
受取利息	232千円																																																																	
受取配当金	7,733千円																																																																	
受取技術指導料	41,376千円																																																																	
受取保険金	10,899千円																																																																	
支払利息	197,011千円																																																																	
損害賠償金	22,566千円																																																																	
場所	用途	種類	金額(千円)																																																															
千葉県東庄町	遊休資産	土地	13,770																																																															
有形固定資産	1,621,154千円																																																																	
無形固定資産	42,920千円																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	—	—	1,960
合計	1,960	—	—	1,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,697	12	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	61,060	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,414,370千円 預入期間が3 か月を超える △520,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 893,470千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,314,284千円 預入期間が3 か月を超える △520,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 793,384千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,589,081千円 預入期間が3 か月を超える △522,700千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,066,381千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>30,818</td> <td>37,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>45,263</td> <td>55,321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,038</td> <td>40,661</td> <td>72,376</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,856</td> <td>11,374</td> <td>71,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,965</td> <td>128,118</td> <td>236,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	30,818	37,667	機械及び装置	100,584	45,263	55,321	有形固定資産「その他」	113,038	40,661	72,376	無形固定資産	82,856	11,374	71,481	合計	364,965	128,118	236,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>37,667</td> <td>30,818</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>55,321</td> <td>45,263</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>110,596</td> <td>47,048</td> <td>63,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,856</td> <td>26,851</td> <td>56,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,523</td> <td>166,888</td> <td>195,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	37,667	30,818	機械及び装置	100,584	55,321	45,263	有形固定資産「その他」	110,596	47,048	63,547	無形固定資産	82,856	26,851	56,005	合計	362,523	166,888	195,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>34,243</td> <td>34,243</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>50,292</td> <td>50,292</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>109,102</td> <td>45,665</td> <td>63,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,856</td> <td>19,113</td> <td>63,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,029</td> <td>149,314</td> <td>211,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	34,243	34,243	機械及び装置	100,584	50,292	50,292	有形固定資産「その他」	109,102	45,665	63,436	無形固定資産	82,856	19,113	63,743	合計	361,029	149,314	211,715
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	30,818	37,667																																																																							
機械及び装置	100,584	45,263	55,321																																																																							
有形固定資産「その他」	113,038	40,661	72,376																																																																							
無形固定資産	82,856	11,374	71,481																																																																							
合計	364,965	128,118	236,847																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	37,667	30,818																																																																							
機械及び装置	100,584	55,321	45,263																																																																							
有形固定資産「その他」	110,596	47,048	63,547																																																																							
無形固定資産	82,856	26,851	56,005																																																																							
合計	362,523	166,888	195,635																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	34,243	34,243																																																																							
機械及び装置	100,584	50,292	50,292																																																																							
有形固定資産「その他」	109,102	45,665	63,436																																																																							
無形固定資産	82,856	19,113	63,743																																																																							
合計	361,029	149,314	211,715																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,387千円	1年超	187,459千円	合計	236,847千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,208千円	1年超	146,426千円	合計	195,635千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,385千円	1年超	163,330千円	合計	211,715千円																																																						
1年以内	49,387千円																																																																									
1年超	187,459千円																																																																									
合計	236,847千円																																																																									
1年以内	49,208千円																																																																									
1年超	146,426千円																																																																									
合計	195,635千円																																																																									
1年以内	48,385千円																																																																									
1年超	163,330千円																																																																									
合計	211,715千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,279千円	減価償却費相当額	22,279千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,354千円	減価償却費相当額	24,354千円	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,410千円	減価償却費相当額	47,410千円																																																												
支払リース料	22,279千円																																																																									
減価償却費相当額	22,279千円																																																																									
支払リース料	24,354千円																																																																									
減価償却費相当額	24,354千円																																																																									
支払リース料	47,410千円																																																																									
減価償却費相当額	47,410千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,406	334,369	228,963
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	105,406	334,369	228,963

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	109,414
非公募の内国債券	2,899
計	112,313

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,471	408,062	290,590
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	408,062	290,590

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,591
非公募の内国債券	2,699
計	103,290

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	117,471	430,256	312,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,471	430,256	312,784

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,306
非公募の内国債券	2,699
計	113,005

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円） 持分法を適用した場合の投資の金額（千円） 持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	中間財務諸表等規則第5条の7の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 980.90円 1株当たり中間純利益金額 43.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,026.54円 1株当たり中間純利益金額 34.65円 同左	1株当たり純資産額 1,005.50円 1株当たり当期純利益金額 73.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	354,575	282,114	642,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	354,575	282,114	602,110
期中平均株式数(株)	8,141,510	8,141,430	8,141,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 61,060千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。